

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年12月25日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 令和元年8月21日 至 令和元年11月20日）
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 北島 常好
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652 - 2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 企画室長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652 - 2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 企画室長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成30年 2月21日 至平成30年 11月20日	自平成31年 2月21日 至令和元年 11月20日	自平成30年 2月21日 至平成31年 2月20日
売上高 (百万円)	409,936	394,318	545,996
経常利益 (百万円)	21,261	19,467	26,245
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	13,743	12,643	15,996
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,439	12,618	15,007
純資産額 (百万円)	357,511	365,070	359,076
総資産額 (百万円)	413,908	429,969	397,425
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	373.93	344.01	435.23
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.4	84.9	90.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,721	18,754	15,428
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	8,014	14,886	15,801
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	9,113	6,602	9,128
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	49,389	80,275	53,260

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成30年 8月21日 至平成30年 11月20日	自令和元年 8月21日 至令和元年 11月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	115.26	82.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

文中における将来に関する事項については、当第3四半期連結会計期間末（令和元年11月20日）現在において判断したものであります。

##### 1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、325億44百万円増加し、4,299億69百万円となりました。これは主として、商品の増加175億11百万円、有価証券の増加80億6百万円、売掛金の増加60億24百万円、現金及び預金の増加30億14百万円によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ、265億50百万円増加し、648億99百万円となりました。これは主として買掛金の増加218億62百万円、その他の流動負債の増加73億42百万円、賞与引当金の減少21億62百万円によるものです。純資産は前連結会計年度末と比べ、59億94百万円増加し、3,650億70百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加60億27百万円によるものです。

##### 2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、堅調な雇用と所得環境を背景に緩やかな回復基調が続いています。一方で世界経済に目を転じると、米中貿易問題や日韓関係の冷え込み、英国のEU離脱問題などが長期化し、これら諸問題の状況によっては国内の景気に対する悪影響が考えられ、依然として先行きは不透明感が残っています。

##### 消費環境の概要

- ・当第3四半期連結累計期間の国内消費環境は、消費増税の駆け込み需要の反動による落ち込みに加え、天候不順と自然災害による消費マインドの低下が重なり、10月の小売販売額は前年比7.1%減と大幅なマイナスとなりました。当社では、消費増税前に肌着や寝具などの実用商品や、ベビーカー・チャイルドシートなどの大物育児用品の一部に駆け込み需要が見られましたが、売上を押し上げる効果としては限定的でした。
- ・衣料品の販売に影響を及ぼす天候は、上期においては4月度と7月度の低気温により、実用商品や季節商品の売上低下を招く結果となりました。下期においても10月上旬まで真夏並みの高気温が続いたことや、11月にかけて台風が相次いで上陸し、多くの店舗が休業や営業時間短縮をするなど、衣料品の販売には難しい状況が続きました。

##### 当社グループの状況

このような状況下で、当社グループは平成31年度のグループ統一テーマを“既存店業績の改善”とし、しまむらのブランド力の回復をテーマに、触れて・楽しく選んで・気軽にお買い物の出来る店舗作りを目指し、お客様本位の店舗と売場、商品構成力の改革を進めております。

##### しまむら事業

- ・主力のしまむら事業においては、お買い物の楽しさと商品のバラエティ感を強めるため、婦人服や紳士服のアイテム数を増加しました。アパレルメーカー及び現地工場との協業の下、生産サイクルを見直しており、今年度は、婦人服で全体の約2割を40日程度の短期生産サイクルとし、売れ筋商品の追加対応と在庫の抑制を図りました。
- ・広告商品の目玉となる低単価の商品を絞込み、レジでの割引販売を削減したことで客単価は昨年を上回りました。下期より婦人服において年齢別にターゲットを設定したブランドを展開しましたが、ティーンズ～ヤングが好調だった一方で、ミドル～ハイミセスをターゲットとしたブランドは品揃えが十分とは言えず、客数は昨年を下回りました。

当第3四半期連結累計期間は10店舗を開設、5店舗を閉店し、店舗数は1,433店舗となりました。

また売上高は前年同期比4.6%減の3,038億43百万円となりました。

#### アベイル事業

アベイル事業は、適時適品による販売力の強化を図るべく、今年のトレンドである開襟シャツやプリーツ使いのスカート、ワンピースなど常に新しい商品を店頭で供給しました。コーディネート提案や演出力を高めるための売場作りにも取り組み、今年度は約100店舗の売場変更を行いました。

当第3四半期連結累計期間は1店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は320店舗となりました。  
また売上高は前年同期比0.6%減の374億81百万円となりました。

#### バースデイ事業

バースデイ事業は、「ベビー・子供用品の専門店」として1を目指すべく、オリジナルブランドの商品開発に取り組みました。新規ブランドの「tete a tete (テータ・テート)」は、シック&トラディショナルをベースに形と色にこだわったスタイルを提案し、好調に推移しました。一方で天候の影響は大きく、上期では4月度及び7月度、下期では10月度に季節商品の売上が低調となりました。

当第3四半期連結累計期間は9店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は292店舗となりました。  
また売上高は前年同期比0.5%減の410億86百万円となりました。

#### シャンブル事業

シャンブル事業は、ファッション誌「リンネル」と共同開発したオリジナルブランド「tsukuru&Lin. (ツクルアンドリン)」や「Mushroom (マッシュルーム)」の販売が好調に推移しました。また母の日や敬老の日などのイベント時に合わせて、カジュアルギフト好適品の品揃えを強化し、様々なギフト提案を売場で演出し、販売力の向上に繋がりました。

当第3四半期連結累計期間は4店舗を閉店し、店舗数は93店舗となりました。  
また売上高は前年同期比0.2%減の72億22百万円となりました。

#### ディバロ事業

ディバロ事業は、婦人靴の専門店を目指し、品揃えの強化を図っています。今年度は不順な天候により、主力の季節商品である婦人サンダルやブーツの販売が低調となり、これまで好調だったスニーカーやカジュアルシューズも伸びを欠いた結果となりました。

当第3四半期連結累計期間は1店舗を閉店し、店舗数は17店舗となりました。  
また売上高は前年同期比7.7%増の5億67百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高3,902億円（前年同期比3.7%減）、営業利益193億77百万円（同8.8%減）、経常利益199億68百万円（同9.0%減）、四半期純利益は131億47百万円（同8.8%減）となりました。

#### 思夢樂事業

台湾で事業展開する思夢樂事業は、日本企画の商品を一定の割合で品揃えし、総合衣料の専門店として販売力の強化に取り組んでいます。上期は天候の影響により、春～夏物商品の販売においては厳しい状況が続きましたが、下期は一転して順調な天候が追い風となり、売上は回復傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間は1店舗を開店し、店舗数は48店舗となりました。  
また売上高は前年同期比5.0%減の10億81百万NT\$（38億62百万円）となりました。

#### 飾夢樂事業

上海を中心に事業展開する飾夢樂事業は、昨年より店舗の再構築を進め、郊外店舗の撤退と既存店の売場面積の縮小を行いました。現在、上海・蘇州・無錫を出店エリアとして中国マーケットへの適合を模索しています。

当第3四半期連結累計期間は3店舗を閉店し、店舗数は8店舗となりました。  
また売上高は前年同期比32.5%減の16百万RMB（2億55百万円）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,943億18百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益189億47百万円（同8.1%減）、経常利益194億67百万円（同8.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は126億43百万円（同8.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間末に比べ308億85百万円増加し802億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、150億32百万円増加し、187億54百万円となりました。これは仕入債務の増加額218億68百万円、税金等調整前四半期純利益189億86百万円、その他流動負債の増加額72億77百万円、減価償却費41億21百万円等に対し、たな卸資産の増加額175億21百万円、法人税等の支払額68億3百万円、売上債権の増加額60億25百万円、賞与引当金の減少額21億62百万円、その他流動資産の増加額13億65百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、229億円増加し、148億86百万円となりました。これは有価証券の償還による収入1,570億円、定期預金の払戻による収入80億円、差入保証金の回収による収入25億56百万円等に対し、有価証券の取得による支出1,410億円、定期預金の預入による支出80億円、有形固定資産の取得による支出26億34百万円、差入保証金の差入による支出9億4百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、25億11百万円減少し、66億2百万円となりました。これは配当金の支払額65億93百万円等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年11月20日)	提出日現在発行数(株) (令和元年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,913,299	36,913,299	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	36,913,299	36,913,299	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
令和元年8月21日～ 令和元年11月20日	-	36,913,299	-	17,086	-	18,637

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和元年8月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和元年11月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 162,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,631,900	366,319	-
単元未満株式	普通株式 119,399	-	-
発行済株式総数	36,913,299	-	-
総株主の議決権	-	366,319	-

【自己株式等】

令和元年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区 宮原町2丁目19番4号	162,000	-	162,000	0.44
計	-	162,000	-	162,000	0.44

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は162,345株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和元年8月21日から令和元年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年2月21日から令和元年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,260	27,275
売掛金	4,685	10,710
有価証券	139,000	147,006
商品	50,550	68,062
その他	4,948	6,235
流動資産合計	223,446	259,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,689	78,170
土地	49,176	49,272
その他(純額)	6,832	6,595
有形固定資産合計	135,698	134,037
無形固定資産		
その他	1,045	1,039
無形固定資産合計	1,045	1,039
投資その他の資産		
差入保証金	23,805	22,394
その他	13,477	13,272
貸倒引当金	47	64
投資その他の資産合計	37,234	35,602
固定資産合計	173,978	170,680
資産合計	397,425	429,969
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,592	40,454
未払法人税等	3,207	2,406
賞与引当金	2,216	54
執行役員賞与引当金	30	24
ポイント引当金	114	150
その他	9,585	16,927
流動負債合計	33,747	60,018
固定負債		
定時社員退職功労引当金	1,018	1,048
役員退職慰労引当金	165	166
執行役員退職慰労引当金	126	171
退職給付に係る負債	1,056	1,203
資産除去債務	2,048	2,109
その他	185	181
固定負債合計	4,601	4,880
負債合計	38,348	64,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年11月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	321,056	327,084
自己株式	1,387	1,396
株主資本合計	355,393	361,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,534	3,460
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	282	315
退職給付に係る調整累計額	138	118
その他の包括利益累計額合計	3,682	3,658
純資産合計	359,076	365,070
負債純資産合計	397,425	429,969

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月21日 至平成30年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年2月21日 至令和元年11月20日)
売上高	409,936	394,318
売上原価	277,263	264,042
売上総利益	132,672	130,275
営業収入	723	696
営業総利益	133,396	130,971
販売費及び一般管理費	112,788	112,024
営業利益	20,607	18,947
営業外収益		
受取利息	230	196
受取配当金	143	141
雑収入	321	275
営業外収益合計	695	613
営業外費用		
支払利息	0	-
貸倒引当金繰入額	-	16
為替差損	34	65
雑損失	6	11
営業外費用合計	41	93
経常利益	21,261	19,467
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	239	104
減損損失	-	70
災害による損失	206	213
合意解約金	7	91
その他	7	1
特別損失合計	461	481
税金等調整前四半期純利益	20,800	18,986
法人税等	7,057	6,343
四半期純利益	13,743	12,643
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,743	12,643

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月21日 至平成30年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年2月21日 至令和元年11月20日)
四半期純利益	13,743	12,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397	73
繰延ヘッジ損益	86	3
為替換算調整勘定	9	33
退職給付に係る調整額	17	19
その他の包括利益合計	303	24
四半期包括利益	13,439	12,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,439	12,618
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月21日 至平成30年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年2月21日 至令和元年11月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	20,800	18,986
減価償却費	4,305	4,121
減損損失	-	70
貸倒引当金の増減額(は減少)	46	19
賞与引当金の増減額(は減少)	2,150	2,162
執行役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	5
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	35
定時社員退職功労引当金の増減額(は減少)	26	29
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	1
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	60	44
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40	174
受取利息及び受取配当金	373	337
支払利息	0	-
為替差損益(は益)	52	64
固定資産除売却損益(は益)	66	37
売上債権の増減額(は増加)	3,903	6,025
たな卸資産の増減額(は増加)	19,880	17,521
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,957	1,365
仕入債務の増減額(は減少)	13,919	21,868
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,388	7,277
その他	187	73
小計	14,158	25,387
利息及び配当金の受取額	176	170
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	10,612	6,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,721	18,754
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	8,151	8,000
定期預金の払戻による収入	8,151	8,000
有価証券の取得による支出	168,000	141,000
有価証券の償還による収入	166,011	157,000
有形固定資産の取得による支出	7,022	2,634
有形固定資産の売却による収入	0	33
無形固定資産の取得による支出	3	-
投資有価証券の取得による支出	-	168
差入保証金の差入による支出	1,644	904
差入保証金の回収による収入	2,649	2,556
その他	5	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,014	14,886
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	930	-
短期借入れによる収入	821	-
自己株式の取得による支出	15	9
配当金の支払額	8,988	6,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,113	6,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,459	27,014
現金及び現金同等物の期首残高	62,849	53,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,389	80,275

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月21日 至平成30年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年2月21日 至令和元年11月20日)
現金及び預金勘定	27,389百万円	27,275百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,000	8,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する譲渡性預金(有価証券)	30,000	61,000
現金及び現金同等物	49,389	80,275

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成30年2月21日 至平成30年11月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 定時株主総会	普通株式	4,594	125.00	平成30年2月20日	平成30年5月14日	利益剰余金
平成30年10月1日 取締役会	普通株式	4,410	120.00	平成30年8月20日	平成30年10月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成31年2月21日 至令和元年11月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年5月17日 定時株主総会	普通株式	2,940	80.00	平成31年2月20日	令和元年5月20日	利益剰余金
令和元年9月30日 取締役会	普通株式	3,675	100.00	令和元年8月20日	令和元年10月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成30年2月21日 至平成30年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	海外	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	405,377	4,558	409,936	-	409,936
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	9	9	9	-
計	405,377	4,568	409,945	9	409,936
セグメント利益又は損失( )	21,240	640	20,599	8	20,607

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額8百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成31年2月21日 至令和元年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	海外	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	390,200	4,117	394,318	-	394,318
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	390,200	4,117	394,318	-	394,318
セグメント利益又は損失( )	19,377	430	18,947	-	18,947

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月21日 至平成30年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年2月21日 至令和元年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額	373円93銭	344円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	13,743	12,643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	13,743	12,643
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,752	36,751

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当についての取締役会の決議

令和元年9月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

記

令和元年8月20日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を支払う。

- |                     |                |
|---------------------|----------------|
| 1. 中間配当金の総額         | 3,675,126,500円 |
| 2. 1株当たり配当額         | 100.00円        |
| 3. 本決議の効力発生日及び支払開始日 | 令和元年10月31日     |



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年12月25日

株式会社しまむら  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮一 行男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成31年2月21日から令和2年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和元年8月21日から令和元年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年2月21日から令和元年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の令和元年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。